

「戦争も原発もない」平和な日本をめざします

消費税 10%は先送りではなくキツパリ中止を！

公約実現に全力

先の総選挙ではたいへんお世話になりました。日本共産党は比例代表選挙で606万票（土浦市では5482票）を獲得し、沖縄1区と合わせ、8議席から21議席へ前進し、衆議院でも単独で法案を提出できる権利を手に入れました。新しい国会には政党助成金廃止法案を提出します。

日本共産党は、あらゆる分野で一致点にもとづく共同―「一点共闘」をさらに発展させ、安倍暴走政治にストップをかけ、公約実現へ全力を尽くす決意です。

4月26日投票で行なわれる土浦市議選に、日本共産党は、現職の久松猛氏と新人の井上圭一氏（52歳）の2名でのぞみます。みなさんのご支援、ご協力をお願いします。

市民のねがい実現に 全力を尽くします



久松 猛市議

なによりも、平和であってこそ福祉や暮らしも守れます。安倍自公政権が、平和憲法をゆがめ、アメリカと一緒に海外で戦争できる国へと集団的自衛権行使を容認する閣議決定をしたことは許せません。ゆくゆくは徴兵制にもつながりかねません。「暮らしを守れ」「平和を守れ」の声を大にして訴えていきます。

議員の果たすべき役割、それは多岐にわたる市民の要望を実現するために力を尽くすこと。そのために大事なことは議員の権利として与えられている議会での質問を最大限活用することです。これからも全力をつくします。ご支援を宜しくお願いいたします。



井上 圭一
雇用・福祉対策部長

暮れの衆院選挙ではたいへんお世話になりました。茨城6区では議席に届きませんでした。自公政権の暴走政治に真正面から対案を示し、対決できる政党は唯一、日本共産党です。私は元自衛官として、基地のある町・土浦から「若者を戦場に送る集団的自衛権は絶対に認められない」と訴えま

した。街頭宣伝中には、私や日本共産党に期待する声が多く寄せられました。市民の皆様から託された思いを議会に届けるべく4月の市議選に挑戦する決意です。引き続きのご支援を宜しくお願いいたします。

カネの力で 政治をゆがめる

政 党 助 成 金 20年 6316億円

企業・団体献金

キツパリ禁止

スツパリ廃止

最悪の 既得権益

ますます 政党が堕落

金権疑惑で辞任した大臣は、 政党助成金導入前の2.5倍に 政党助成金導入前報告19年間の比較

4人 2.5倍 10人

日本共産党 演説会のご案内

2月22日（日）午前10時開会
土浦市民会館 小ホール 入場無料
弁士 衆議院議員 塩川てつや
市議会議員 久松 猛
雇用・福祉対策部長 井上圭一



古沢 喜幸市議

バトンを井上圭一さんへ
5期20年間、皆さんには大変お世話になりました。今限りで議員を引退する決意をし、私の後任として、衆議院選挙でお世話になった「井上圭一」さんにバトンを渡します。これまで以上のご支援を心からお願い申し上げます。

私は、議員を引退するからといって政治の世界から離れるわけではありません。
格差拡大を進めるアベノミクスは論外です。当たり前のことが当たり前に通る政治を目指し、さらに努力いたします。これからも宜しくお願い申し上げます。

日本共産党土浦市議団

無料法律相談のお知らせ

毎月最終土曜日 午後1時半から
(市民会館会議室又は亀城プラザ)

会場は変更になることがありますので、予約の際に確かめてください。
△ 相談時間はほぼ30分程度です。要領よく相談してください。
△ 完全予約制です。必ず予約してください。

◎ 予約・問い合わせ先
久松 猛 822-6494 古沢喜幸 842-3510
日本共産党事務所 821-5778

久松 猛議員

AEDは人の生命にかかわる医療機器 日常の管理と更新を適切に

「日常の管理、適切に改善する」

AEDは平成16年7月から一般市民も使用可能になり、その翌年3月議会で久松議員がこのことを紹介し公共施設への設置を提案。その後平成17年から22年にかけて設置され、現在108台が公共施設に設置されています。AEDは薬事法に規定する高度管理医療機器及び特定保守管理医療機器に指定されていることから、今回は管理が適切になされているか質問。管理の在り方は国の通達で示されていますが一部不十分さが明らかとなり改善を約束。これまで心肺停止などで14回使用されていますが、マラソンや市民体育祭、リクリエーションへの参加中に心肺停止状態に陥った人8名がAEDによる救命措置で社会復帰しています。



公民館に設置されたAED

成立した小規模企業振興基本法を生かし

本市でも積極的取り組みを！

市長「住宅リフォーム助成制度、来年度も継続する」

昨年6月の国会で、全会一致で成立・公布されたこの法律は、従業員20人以下、商業・サービス業では5人以下の小規模企業が地域経済と雇用確保に大きな役割を果たしていることに着目し、国と地方自治体が連携して小規模企業を支援するというものです。この法律の重要なポイントは小規模企業が事業を維持し存在していること自体に意義があるとし、企業の9割を占める小規模事業者が地域経済の主役だと位置づけた所にあります。久松議員の質問に対し、「本市の状況は平成24年の調査では全事業所6,618の内従業員20人以下の事業所は5,936で約90%、本市においても地域経済を支える重要な存在だ。平成21年の調査と比較すると小規模事業

者は532事業所・8.2%減少している。本市としても小規模事業振興のために積極的に支援していく」と答弁しました。

また、市内業者への発注を条件としている久松議員提案の「住宅リフォーム助成事業」が小規模事業者を中心とする地域経済活性化に大きく寄与していることから来年度も継続し、予算規模もさらに拡充することを求めた質問に対し、市長は「来年度も継続して実施する」と答弁しました。初年度である26年度に実施した住宅リフォーム助成制度は、予算が1,600万円、利用者は196件、リフォーム工事総額は2億7,110万円で、予算の17倍となり、経済波及効果の大きさを示しています。

本市農業の米価暴落の実情とその対策を問う

コシヒカリ1俵9,500円で前年比2,700円の減「農家にとって深刻なものと認識」

全国的な米価暴落で農家は「コメ作ってめしくえねー」と悲鳴を上げています。コメの生産費は労働費や地代などを除いた農機具・肥料・農薬代などで9,666円、それに加えて消費税増税、円安で燃油代、資材費が高騰。

本市の今年度産米価格はコシヒカリ仮渡金で1俵9,500円、前年比2,700円減、前々年比では5,200円減と大きく下落。コメの生産費にも足りません。

国の支援策であるコメの直接支払交付金は平成25年度は反当り15,000円であったものが今年度は7,500円へ半減、平成30年度からは廃止です。その他の国の支援策として「収入減少影響緩和対策（ならし対策）」がありますがこれに適用されるのは全国的にはわずか6%程度のコメ農家。

「本市の支援策は？」との問いには「国・県の支援策を普及していくこと」と述べるにとどまっています。

日本共産党市議団の一般質問

12月議会

古沢喜幸議員

土日祭日

保育所・児童クラブのニーズ調査と実現を！

離婚等の増加で一人親世帯が、収入減で共働き世帯も増えています。サービス業は土日祭日営業が当たり前、幼児をみてる施設がなければ休まなければならない、収入減と同時に勤めにくくなります。古沢議員は、子育て支援の充実に向け、保育所及び児童クラブのニーズ調査を行い、その結果を踏まえ実現に向け検討すべきではないかと質問しました。

保育所について ⇒検討する

保健福祉部長は、平成25年11月調査の結果を明らかにしながら、保育所の確保等の課題を整理し、日祭日の開所が可能かどうか、利用者の意向を把握するためニーズ調査を行い、保育士の確保など、実現の可能性を検討したいと答弁しました。

児童クラブについて ⇒検討する

教育部長は、他市の例なども示し、体制の整備後アンケートを実施し、公設・民営、民設・民営の事業手法も調査し、子育て支援の充実に向け検討すると答弁しました。

職員の努力が実り 著しく改善されている有収率

同規模の自治体では最高水準

有収率(※)の低下(H20年度90.7%)を危惧し、一般質問で最初に指摘したのはH21年の6月議会です。H23年7月度は最悪の86%、その結果を踏まえ、12月議会で原因を問うが、意味不明の答弁でした。その後、水道課は古沢議員の様々な提起(主な原因は人為的な水抜き?)を受け、漏水や1900箇所の排水弁の調査等を実施。H23年11月から月ごとのバラツキはありますが、年々有収率が向上し、今年度は過去最高の93.9%(H12年度)を抜き94%を超える傾向です。茨城県のトップは、人口密度が高い守谷市の96%です。土浦市と同規模の自治体と比べたら、おそらく最高ランクに位置

し誇れる実績といえます。

明確な原因は依然として不明

グラフのとおり、11月は有収率が高くと2月が低い傾向でしたが、今年度は改善されています。徹底した原因の究求められます。

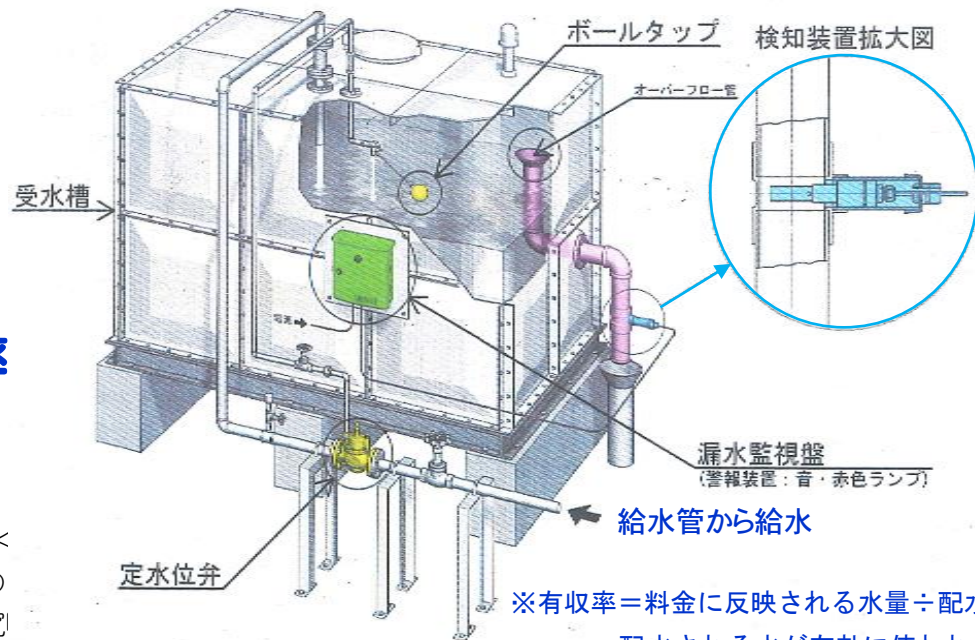
H23年比3,300万円の節約

今年度の有収率は94.6%で、この傾向けば、水の仕入れ代としてH23年度比3,300万円の節約になります。古沢議員は、浮いたお金で水道事業の専門家を養成すべきと提案。市長は検討するという答弁でした。

※県へ払う水代=契約料+使用水量(m³)×45円×1.08

水道課 平成26年3月議会の問題提起で 受水槽のオーバーフロー検知器を開発

古沢議員は昨年3月議会で、高層建築に使用される受水槽の定水位弁(電磁弁)やボールタップ(フロートスイッチ)が故障すれば、給水が止まらずオーバーフロー管から垂れ流しになり、有収率の低下(不明水量の増加)を招く。メーター(量水器)の設置などの対策が必要ではないかと提案。水道課は、指摘を真摯に受け止め、民間企業と共同し下図のような安価な装置(単体価格33,000円)を開発。土浦市内だけでなく、全国に普及すべきすぐれものです。



旧土浦の 月ごとの有収率の推移

